

# 環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) について

椎名 利夫 議員

**質問** 今、TPPへの参加の是非が大きな問題となつていますが、TPPに参加し、関税がゼロとなった場合、海外の安い農産物に太刀打ちできないことは、火を見るより明らかです。現在、日本の食料自給率は39%ぐらいですが、13%に落ち込むと予想されています。美浦村も今以上に後継者問題や耕作放棄地がふえ、つまりは人口減少や税収減へとつながってしまいます。そこで村としては、TPPに対しどのようを考え、どのように対応していくのかお伺いします。

**答弁 (経済建設部長)** 本村の農業の主力は水稲です。関税の撤廃に伴い、外国産の安価な米が入ってくるこ

とになれば、本村農業・農家は、大きな打撃となることが考えられます。また、食料の大半を輸入に依存すると、海外市場の急騰や品薄の状況に対応するすべがなくなってしまうます。この影響で荒廃した農地の生産の復活には、莫大な費用と年数がかかることが想定されます。TPPの参加で、海外に食料を依存することは、大変危険だと感じています。また、食料を自国で生産することは、安定した国づくりの基盤になるべきものと承知しています。以上のことから、農業に特化した考え方ですが、現時点での参加は容認できるものではないと考えています。国の政権もかわりましたが、慎重に対応していくことが

重要だと思っています。

## 耕作放棄地の現状と休耕地 に対する取り組みについて

**質問** 1年前に質問しました耕作放棄地の現状と、休耕地に対する取り組みについて、この1年間、執行部はどのように対応してきたかを質問します。平成23年の答弁では、耕作放棄地解消や抑制に向け、地権者の意見調査等、農業後継者の確保、担い手の育成をしていきたいとのことでしたが、このような啓発啓蒙活動は、どのように進めてきたのか。次に、情報のデータベース化については、団体や企業が来たときには、対応できるようにしたものを作っておくとのことでしたが、データベース化はどの程度進展しているのかお答え願います。最後に耕作放棄地対策協議会の実績、または、行動記録があれば、教えていただ

きたいと思えます。

**答弁 (経済建設部長)** 今までの啓発啓蒙活動ですが、村広報紙を活用して、耕作放棄地再生利用制度、政策のPR、各農業者の団体に対し、制度の説明をしています。本村農業は、水稲栽培農家を中心ですので、水田耕作者に対し、不作付地の改善計画書をお願いし、耕作放棄地の解消・予防に取り組み、耕作放棄地がこれ以上拡大しないよう、本村の優良農地の維持を推進していきます。データベース化の進捗状況ですが、毎年農業委員会を中心に、耕作放棄地の状況調査を行い、一部データベース化をしています。村の現在の財政状況から勘案すると、データベース化は、考えていない状況です。耕作放棄地対策協議会については、現在のところ引き合いがないので、開催していない状況です。